



発行 社団法人 日本品質管理学会

東京都杉並区高円寺南1-2-1 (財)日本科学技術連盟東高円寺ビル内

電話.03 (5378) 1506 FAX.03 (5378) 1507

ホームページ:www.jsqc.org/

CONTENTS

- 1-トピックス 国内外の化学物質管理規制の動向とビジネスへの影響
- 2-私の提言 産学連携による社会人教育プログラムを活用した実践的工学教育
- 2-研究会だより テクノメトリックス研究会
- 3-第40年度品質管理推進功労賞推薦のお願い/10月・12月の入会者紹介
- 4-行事案内/新規ワークショップ申請受付

国内外の化学物質管理規制の動向とビジネスへの影響

経済産業省製造産業局 化学物質管理課長 河本 光明

2002年ヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界サミット (WSSD)」において、世界各国は、化学物質の生産や使用による人の健康及び環境への悪影響を2020年までに最小化することを合意しました。

このWSSD合意を受けて最初に動いたのはEUです。2007年に、EU域内で年間1トン以上製造・輸入される原則すべての化学物質を対象とする「REACH」と呼ばれる規制が発効しました。

一方日本でも、2009年に化学物質審査規制法(化審法)が改正され、年間1トン以上製造・輸入される原則すべての化学物質について、製造・輸入量等により優先順位をつけながらハザード情報の収集やリスク評価等を行うこととされました。さらに、日欧に続いて米国においても、現在、TSCAと呼ばれる有害物質規制法の改正強化の検討が議会で進められています。

こうした世界の動きのなかで、今年(2011年)は制度が大きく変わる節目の年となります。本年4月には改正化審法が本格施行され、年間1トン以上の製造・輸入を行った原則すべての化学物質について、その製造・輸入量や用途を届出する義務が生じます。

また、REACHは既に段階的に施行がはじまっていますが、本年6月には製品含有化学物質への規制がはじまります。すなわち、製品中に含まれる有

害性高懸念物質(SVHC)が重量比で0.1%以上含まれ、年間1トン以上が製造・輸入される場合には届出が義務づけられることとなります。

これまでの世界の化学物質規制は、新たに開発された「新規化学物質」の上市前の安全審査規制に重点が置かれていたように思われます。

しかし近年、化学物質が人や環境に与えるリスクを科学的・定量的に捉えて削減する規制へと考え方が変わってきました。人や環境に与える「リスク削減」の観点からすれば、現に社会で大量に流通・使用されている「既存化学物質」対策に規制の重点を拡げるべきとの考え方に変わっています。

また、ユーザーへのハザード情報の伝達義務や、製品中の含有化学物質に対する規制など、上流の化学企業にとどまらずサプライチェーン全体の化学物質管理対策を強化することで、人や環境に対するリスクを削減していくことが重要視される方向にあります。

こうした変化は、今後の化学物質管理対策が、(対象物質数の増とサプライチェーン全体への拡がりという意味で)縦と横に大きく拡がることを意味していると思います。

そしてそれは同時に、化学物質管理規制の対象が、従来の上流の化学企業のみにとどまらず、中小企業を含むサプライチェーン上の企業すべてに拡が

る方向にあることを意味しています。

特に、ヨーロッパとのビジネスを行う企業にとっては、自社で調達する資材・部材にどのような化学物質が含まれているかを十分管理しないと本年6月からの製品含有化学物質の規制に対応することができなくなります。さらにこうした規制の動きは、将来的にはヨーロッパ以外の国々にも広がる可能性もあると思われます。

したがって、これからの企業内における化学物質管理対策業務は、従来の環境管理部門に閉じた業務から、材料の調達管理から製品の製造管理、販売管理情報と統合された、まさにビジネスと一体となった化学物質情報システム管理業務へと変革する必要があります。さらに、サプライチェーンの企業間においては、ビジネス取引と同時に、売買する材料や製品中の化学物質についての膨大な情報をやり取りする必要が生じて来ると思われます。

このため、これから社会で流通するであろう膨大な量の化学物質の情報交換を効率化するために、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)のMSDSplusやAISと呼ばれる情報伝達プラットフォームの普及を促進していく必要があると考えています。こうした化学物質情報伝達手段の普及を進めることが、アジア域内を含むこれからのビジネスインフラとして非常に重要になってくると考えています。

● 私の提言 ●

産学連携による社会人教育プログラムを活用した
実践的工学教育 ～教育における産学連携のあり方～

名古屋工業大学 仁科 健



「大学発人材育成事業と実践的工学教育への活用」と題した特集記事を、品質誌 Vol. 40, No. 4

に金沢工大の石井和克先生と共同執筆しました。金沢工大と名工大はそれぞれ独自に開発した産学連携による地域貢献としての対社会人教育（ノンディグリープログラム）と、それを活用した実践的な工学教育を実施しています。

名工大で実施している「工場長養成塾」は、愛知、岐阜、三重にある中堅・中小企業の次世代の工場長を育成

するプログラムです。受講者の工場を教室とした改善指導を通じた人材育成プログラムと大学教員によるゼミなどがその内容です。この事業に大学院生が参加しています。

参加する学生の専攻はまちまちです。学生たちは受講生に混じって現場の改善提案を行います。このような対社会人教育プログラムは実践的工学教育にとって大変おいしい教材が満載であり、一般学生にとって絶好の実践教育の場となっています。専攻にかかわらず学生には大変好評です。

社会地域貢献の視点から開発された社会人向け教育プログラムを、経営工学のような“しくみ”を研究教育対象

とする分野における実践的工学教育として位置づけることは大変有意義であると思っています。卒業研究などの研究テーマとして企業との共同研究に学生を参画させることは以前から行われてきたことです。また、インターンシップも盛んに実施されています。これらと差別化して、社会人向け教育プログラムに一般学生を参画させることの意義をあげるとすれば、社会人との共学という点であると思われます。比較的少人数でのグループ教育の要素を含んでいることから、コミュニケーション距離に近い形での共学形態となります。共学であることから、就職をにらんだ疑似体験とは異なります。

これらの取組はまだ緒に就いたばかりですが、研究における産学連携はもちろんのこと、教育における産学連携も大切な課題ではないでしょうか。品質管理分野はそれができる土壌を十分にもっていると思います。

研究会
だより

テクノメトリックス研究会

「統計的手法を中核とした品質管理手法の開発・普及」を目指して

39、40年度主査 山田 秀（筑波大学）

テクノメトリックス研究会では、「統計的手法を中核とした品質管理手法の開発・普及」について研究しています。品質管理の原点はシューハートが提案した管理図による管理の提案であり、その後もデータ・事実に基づく管理は品質管理の中核にあります。その意味で本研究会は、この古くて新しい命題について研究をしています。

研究会の開催は、おおむね3ヶ月に1度であり、各メンバーが統計的手法、考え方、事例などについて紹介し、議論により研究を練り上げています。研究会の創設以来、様々なテーマを研究してきました。初期の研究会活動の主たるテーマの一つが、「グラフィカルモデリング」です。これは、因果分析のための多変量解析法の一つで、回帰分析などに比べて変数間の関連をより明確につかめるのが特長です。本研究会ではこの手法が普及する前から着目し、研究成果をもとに、日本品質管理学会、テクノメトリックス研究会編、「グラフィカルモデリングの実際」を1999年に出版

しました。これ以降も、因果分析に関して種々の検討をしています。研究成果はJSQC研究発表会、品質誌などで発表されています。

また、タグチメソッドについて、創設当時から研究しています。根幹となるパラメータ設計だけでなく、比較的新しい手法であるMTシステムについて、MTシステムと判別分析の比較、MTシステムにおける諸注意、タグチのRT法で用いる距離の性質とその改良、T法・改良T法と重回帰分析などの基盤的なものから比較的最近のものまでも取り上げ、種々の研究成果を導いています。この研究成果は、研究会メンバーの多くが参画している「(科学研究費 基盤研究A) 品質工学(タグチメソッド)の理論と応用に関する学術的研究」とも連携させ、独自のシンポジウムやJSQC年次大会などで報告されています。

テクノメトリックス研究会では、今後も同じ方向の研究活動を進めていきます。成果をご期待ください。

第40年度 品質管理推進功労賞： 学会員の皆様 候補者の推薦をお願いいたします！

日本品質管理学会品質管理推進功労賞は、品質管理推進に尽力されている多くの方々に活力を与え、品質管理の発展がより加速され、ひいては産業界の発展に寄与できることを願って創設されました。本年度は第11回となり、次の要領で実施いたしますので、奮ってご推薦の程お願いします。但し、推薦にあたっては次の点にご配慮ください。

- 1) 本賞選考の推薦は全てEメールにてお願いします。
- 2) 推薦に際しては、予め被推薦者の了解を得て、被推薦者本人の確認を受けた書類を送付してください。

記

本賞の授賞資格(品質管理推進功労賞内規)：

以下のいずれかの条件を満たす会員とする。

- 1) 企業・各種団体(以下、組織という。)に所属し、所属組織の品質管理の実践と推進に多大な貢献をした、もしくは、していると認められる者。
- 2) 組織に所属し、本会に対する多大な貢献があった、もしくはある者。
- 3) 組織に所属し、品質管理に対する造詣が深い者。
- 4) 本会の役員2名以上の推薦があった者。

本年度選考方針：

- a. 本年度は、既に本来の所属企業を退職している方も対象として含めるものとし、表彰対象者数は、6名以内とする。
- b. 地域・社会への貢献を重視する。
- c. 本賞対象者の推薦に際しては、55～65歳位を目安とし、70歳以上ならびに50歳以下は避ける。
- d. 本来の所属企業で取締役になった方は避ける(理事、執行役員は対象とする)。但し、子会社等へ出向し役員になった方は候補者に含めて差し支えないものとする。
- e. 女性に対する配慮を積極的に行う。
- f. 40年度のJSQC理事は、今年度の推薦対象者から外す。

評価項目：

本賞の候補者に対して、主に次の観点から評価を行う。

【A】所属組織への貢献

- a 1 TQC/TQM/標準化/QCサークル活動等の推進
- a 2 品質管理に関する表彰・認証等の受審支援
- a 3 品質保証体制の確立
- a 4 その他特筆すべき活動

【B】地域・社会への貢献

- b 1 日本品質管理学会の発展
- b 2 デミング賞委員会/品質月間/関連学会等の活動を通じた品質管理の普及・発展
- b 3 標準化推進を通じた品質管理の普及・発展
- b 4 QCサークル活動の普及・発展
- b 5 日科技連/規格協会等の関係諸団体への協力を通じた品質管理の普及・発展
- b 6 品質管理に関する国際協力
- b 7 品質管理への深い造詣に基づく著作等の活動を通じた品質管理の普及・発展
- b 8 その他特筆すべき活動

推薦必要書類：

推薦書(様式219-1)、業績リスト(様式219-2)、上司等の推薦書(様式219-3、ここで上司等とは、元・上司、現・関連部門長を含むものとする。)

様式については、下記Web頁よりダウンロードしてください。

URL：http://www.jsqc.org/ja/kiroku_houkoku/jushou.html
業績リスト(様式219-2)の業績については、上記の評価項目に対応した記述にしてください。

推薦締切：2011年6月30日(水)

メール送付先：2011kourou@jsqc.org

選考：(社)日本品質管理学会 品質管理推進功労賞選考委員会が行う

発表：9月に開催される本学会理事会での承認後、本人ならびに推薦者に通知

表彰：2011年10月29日(土)

本学会 年次大会 授賞式

連絡先：(社)日本品質管理学会事務局

参考：http://www.jsqc.org/ja/kiroku_houkoku/jushou/kouroushou.html

2010年10月の入会者紹介

2010年10月13日の理事会において、下記の通り正会員12名、準会員2名の入会が承認されました。

.....
(正会員12名) ○須藤 正昭(東レ) ○城野 克広(産業技術総合研究所) ○前田 典昭(東日本高速道路) ○藤江

直文・坂田 博・長田 剛(アイシン精機) ○池上 宝浩(建材試験センター) ○中村 貴広(三洋電機) ○高橋 毅(東京電力) ○高須 寿樹・佐藤 秀則(豊田自動織機) ○阿部 誠(トヨタ自動車)

.....
(準会員2名) ○田中 俊馬(電気通信大学) ○山田 貴章(東京理科大学)

2010年12月の入会者紹介

2010年12月10日の理事会において、下記の通り正会員24名、準会員4名、賛助会員1社の入会が承認されました。

.....
(正会員24名) ○長谷川 裕倫(クラリオン) ○金森 弘晃(タカハタプレシジョン) ○増田 州作・淵上 正朗

(小松製作所) ○子安 弘美 (Teneregy Corporation) ○竹内 康博 (大同信号) ○山下 俊恵 (電気通信大学) ○関野俊明 (パイオニア) ○小林 一樹 (川崎重工業) ○関本 総裕・水谷 政昭 (新日本製鐵) ○原田 剛 (SUMCO) ○中條 孝一 (横河電機) ○河邊 泰介 (日東電工) ○韓 成一 (神戸大学) ○山口 博司 (ヤンマー) ○西山 康

幸 (菱電化成) ○澤村 達郎 ○阪上 彰 (東芝) ○松田 理恵 (富士通) ○木村 貴史 (日本メクトロン) ○水野 まりこ (味の素製薬) ○中村 健二 (プライミクス) ○江塚 章文 (東京理科大学)

(準会員4名) ○松村 喜弘 (名古屋工業大学) ○棚田 大輔・曾根 良太・

前田 玄 (電気通信大学)

(賛助会員1社1口) ○東レ

正 会 員 : 2436名

準 会 員 : 103名

賛助会員 : 152社192口

公共会員 : 23口

行 事 案 内

●第352回事業所見学会 (本部)

テーマ：ニチレイフーズの品質保証
—原料のこだわり、工程のこだわり—
日 時：2011年3月28日(月)13:30～15:50
見学先：(株)ニチレイフーズ 船橋工場
定 員：30名

※同業の参加はご遠慮ください。

参加費：会 員 2,500円 非会員 3,500円
準会員 1,500円 一般学生 2,000円
※当日払い

申込方法：本部事務局宛E-mailまたはFAXにてお申し込みください。

●第74回クオリティバブ (本部)

テーマ：人に起因する事故・トラブルの未然防止とRCA

ゲスト：中條武志氏 (中央大学)

日 時：2011年3月31日(木)18:00～20:30

会 場：日本科学技術連盟

東高円寺ビル5階研修室

定 員：30名

参加費：会 員 3,000円 非会員 4,000円
準会員・一般学生 2,000円
(含軽食・当日払い)

申込方法：本部事務局宛E-mailまたはFAXにてお申し込みください。

●第355回事業所見学会 (本部) 予定

日 時：2011年5月18日(月)14:00～16:30

見学先：東京電力(株) 横浜火力発電所

定 員：40名

参加費：会 員 2,500円 非会員 3,500円

準会員 1,500円 一般学生 2,000円

※当日払い

申込方法：本部事務局宛E-mailまたはFAXにてお申し込みください。

●第354回事業所見学会 (関西)

テーマ：ジェイテクトにおける品質管理の実践～自動車部品製造会社のものづくりから学ぶ～

日 時：2011年5月18日(水)午後

見学先：(株)ジェイテクト 奈良工場

定 員：30名

※同業の参加はご遠慮ください。

参加費：会 員 2,500円 非会員 3,500円

準会員 1,500円 一般学生 2,000円

申込方法：関西支部事務局までお申し込みください。

●JSQC40周年記念シンポジウム・

第95回研究発表会 (本部)

日 時：2011年5月27日(金)28日(土)

会 場：電気通信大学

○記念シンポジウム (5/27 13:00～)

テーマ：「グローバル化を見据えたモノづくりと人づくり」

プログラム：

開会挨拶

鈴木和幸氏

(JSQC会長、電気通信大学 教授)

基調講演

「2020年日本の創生と企業の役割」

桜井正光氏 (株)リコー 代表取締役会長)

特別講演(1)

「日中ビジネス体験談」

巖 浩氏

(イーピーエス(株) 代表取締役社長)

特別講演(2)

「Japan vs Japanese—TQMでの挑戦—」

狩野紀昭氏 (東京理科大学 名誉教授)

パネルディスカッション

パネルリーダー：

中條武志氏 (中央大学 教授)

パネルメンバー：

大沼邦彦氏 (日立オートモティブシス

テムズ(株) 代表取締役社長)、

巖浩氏、狩野紀昭氏、鈴木和幸氏

記念祝賀会 (5/27 18:00～：無料)

○第95回研究発表会 (5/28 9:30～)

参加費：

記念シンポジウム

会 員 5,000円 (締切後 5,500円)

非会員 10,000円 (締切後 10,500円)

準会員 2,500円 一般学生 3,500円

チュートリアルセッション・研究発表会

会 員 6,000円 (締切後 6,500円)

非会員 12,000円 (締切後 12,500円)

準会員 3,000円 一般学生 4,000円

研究発表会のみ

会 員 4,000円 (締切後 4,500円)

非会員 8,000円 (締切後 8,500円)

準会員 2,000円 一般学生 3,000円

申込方法：

ホームページからお申し込みできます。

<http://www.jsqc.org/q/news/events-list.html>

行 事 申 込 先

JSQCホームページ：www.jsqc.org/

本 部：TEL 03-5378-1506

FAX 03-5378-1507

E-mail: apply@jsqc.org

関西支部：TEL 06-6341-4627

FAX 06-6341-4615

E-mail: kansai@jsqc.org

新規ワークショップ申請受付

研究開発委員会では、新規ワークショップの申請を受け付けます。特に、若手会員をリーダーとするワークショップを歓迎いたします。

ワークショップとは気軽に参加できる問題検討の場であり、学会員が現場ベースで交流し、産業界等の品質管理に関するニーズを理解し、サポートできるような場を提供し、問題解決を図ることを目的としています。

期 間：承認日から最長1年間

申請方法：「新規ワークショップ設置申請書」(様式204-4)をホームページよりダウンロードし、ご記入の上、電子ファイル送信と共に申請書を郵送で本部事務局宛にお送りください。

〒166-0003 東京都杉並区高円寺南1-2-1

(社)日本品質管理学会 事務局 Eメール office@jsqc.org

申込締切：随時受け付けます。

ワークショップの申請と運営：

- 申請方法は2種類です。ひとつは、申請者が共同研究者(学界・産業界等)を10人以内で事前に働きかけて集め、申請書に記入し提出する方法です。もうひとつは、申請者の情報と取り組みたい内容(目的と計画・方法)のみを記入し、申請書に記入し提出した後に、共同研究者を募集する方法です。
- 費用は学会費からは支出しません。すべて受益者負担とします。
- 構成員全員が何らかの材料を持ち寄ることを原則とします。
- 会場場所は原則的には日科技連としますが、構成員の企業・大学などでも構いません。企業訪問による現場討論でも結構です。